

第3号様式（第15条、第17条、第18条関係）

事業者排出量削減計画書

		<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 変更					
(宛先) 京都府知事		令和3年5月14日					
住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 大阪府大阪市中央区高麗橋四丁目3番10号		氏名(法人にあっては、名称及び代表者の氏名) 扶桑化学工業株式会社 代表取締役社長 杉田 真一 電話 (06) -6203-4711					
主たる業種	その他の無機化学工業製品製造業	細分類番号	1 6 2 9				
事業者の区分	京都府地球温暖化対策条例施行規則	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号					
計画期間	令和2年4月から令和5年3月まで						
基本方針	環境マネジメントシステム (KES) の運用に基づいて、エネルギー原単位の向上、改善を進める。また産業廃棄物のリサイクル化、減量化を進める。						
計画を推進するための体制	・環境マネジメントシステム (KES) の管理体制強化 ・製品不良率低減						
温室効果ガスの排出の実績及び削減の目標	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (29~1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率	
	事業活動に伴う排出の量	43,020.9 トン	47,142.7 トン	49,042.8 トン	51,721.7 トン	14.6 パーセント	
	評価の対象となる排出の量	42,130.3 トン	47,142.7 トン	49,042.8 トン	51,721.7 トン	17.0 パーセント	
目標の根拠	・高効率冷凍機、冷却塔更新 ・省エネポンプ更新 ・生産不良率低減 ・再利用分含む						
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	増減率
	工場	事業活動に伴う排出の量 (生産量(t) × 1/2) × 100	143.15	142.99	137.66	132.62	-3.77 パーセント
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント
	原単位の指標及び目標の根拠		・高効率冷凍機、冷却塔更新 ・省エネポンプ更新 ・生産不良率低減 ・再利用分含む				
重点的に実施する取組の実施計画		基準年度 (1) 年度	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考	
		86.0 パーセント	91.0 パーセント	95.0 パーセント	95.0 パーセント		
具体的な取組及び措置の内容	(2) 年度	高効率冷凍機更新、省エネ型ポンプ更新、生産不良率低減					
	(3) 年度	高効率冷凍機更新、生産不良率低減					
	(4) 年度	高効率冷凍機更新、省エネ冷却塔更新、生産不良率低減					
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施しようとする措置	措置の内容	特になし					
	上記の措置を採用する理由	地域特性及び勤務体系により、車両通勤に制限にかける事は困難であるため。					
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他の地球温暖化対策により削減する量	区分	第1年度 (2) 年度	第2年度 (3) 年度	第3年度 (4) 年度	備考		
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン			
	府内産の木材の利用によるもの	トン	トン	トン			
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン			
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン			
	温室効果ガス排出量の削減効果分又は温室効果ガスの吸収効果分の購入によるもの	トン	トン	トン			
合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン				
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	LED可の推進、太陽光発電の活用						
特記事項	環境マネジメントシステムに基づき、3か年の中期計画を策定し、その運用に努める。 冷却設備、ボイラー設備の高効率化への更新を図る。 令和2年6月19日 代表者 杉田真一に変更						

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

注 2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

注 3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

注 4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

注 5 「重点的に実施する取組の実施計画」には、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施する取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。